

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 研一郎
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	258,339	253,286	87,545	86,986	317,140
経常利益又は経常損失() (百万円)	32,510	12,685	1,640	11,848	18,544
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	4,598	5,203	8,304	6,618	9,837
純資産額(百万円)	-	-	701,208	697,809	709,840
総資産額(百万円)	-	-	848,671	787,053	809,185
1株当たり純資産額(円)	-	-	6,357.58	6,349.56	6,459.80
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	41.96	47.48	75.79	60.40	89.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	82.1	88.4	87.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	55,992	30,049	-	-	65,971
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	82,710	28,494	-	-	90,407
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27,634	14,387	-	-	27,719
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	248,991	242,306	262,210
従業員数(人)	-	-	25,681	21,145	22,034

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第3四半期連結累計期間、第52期第3四半期連結累計期間、第52期第3四半期連結会計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。品目及び主要製品名は次のとおりであります。

品目		主要製品名
電 子 部 品	集積回路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	半導体素子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受動部品	抵抗器、コンデンサ
	ディスプレイ	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	21,145
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	3,281
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品	集積回路	48,259	3.2
	半導体素子	30,904	23.4
	受動部品	5,326	24.0
	ディスプレイ	5,826	9.0
合計		90,316	5.5

(注) 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

品目		受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品	集積回路	46,763	18.6	26,446	43.2
	半導体素子	27,432	48.6	15,536	84.1
	受動部品	4,412	51.7	2,316	72.7
	ディスプレイ	5,921	47.9	4,116	24.9
合計		84,529	30.4	48,416	53.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品	集積回路	48,664	3.8
	半導体素子	27,928	5.7
	受動部品	4,712	2.3
	ディスプレイ	5,680	4.4
合計		86,986	0.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年10月8日開催の取締役会において、カイオニクス・インクの発行済株式の100%を取得することを骨子とした買収について決議し、同日、同社と最終契約書を締結いたしました。当該契約の内容は下記のとおりです。

(1) 株式取得の時期

平成21年11月

(2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数

普通株式 32,407,376株

優先株式 135,520,055株

取得価額

233,500千USDドル(ただし、当該金額は契約書に従い調整がなされます。)

取得後の持分比率

100%

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、2008年秋以降の世界的な不況からの回復傾向は続いたものの、各地域で雇用環境の悪化が続くなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。地域別には、米国では、個人消費の改善や住宅販売の持ち直しなど、景気は下げ止まりとなったものの、厳しい雇用環境が続くなど、本格的な回復には至りませんでした。ヨーロッパにおいても、輸出は持ち直しが見られ、自動車販売も堅調に推移したものの、その他の消費は低迷し、雇用情勢についても厳しい状況が続きました。アジアでは、鉱工業生産が回復に向かい、消費も堅調に推移するなど中国を中心に回復傾向となりました。日本につきましては、アジア向けの輸出や景気対策による個人消費の持ち直しが見られましたが、雇用環境、住宅市場の低迷に加えて、円高やデフレが企業収益を圧迫し、景況感は依然として厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、市場全体としては依然として力強さに欠ける状況が続きましたが、薄型テレビが各国政府の購買支援策やデジタル化への移行により好調に推移するなど、AV機器、携帯電話などの主要機器の生産は回復傾向となりました。また、パーソナルコンピュータもネットブックや廉価版のノートPCに牽引され好調に推移し、更にスマートホンや新興国向けの携帯電話も売上を伸ばしました。

地域別の状況としましては、日本国内では、エコポイント政策により、薄型テレビの売上は引き続き好調に推移したものの、その他の家電については伸びが見られませんでした。携帯電話市場も市場の飽和と買い替え期間の長期化などにより低迷を続けました。自動車市場については、政府の購入促進策もありハイブリッド車の需要の増加が見られたものの、全体としては低調に推移しました。アジア地域においては、中国をはじめ新興国向けの需要が好調であり、さらに落ち込んでいた欧米向けの輸出が緩やかながら回復傾向となったことにより、薄型テレビ、ノートPC、携帯電話などの売上が堅調に推移しました。米国では、個人消費は緩やかな回復傾向となり、薄型テレビや車載関連などの市場が回復を見せました。ヨーロッパでは自動車市場が政府の支援策もあり堅調に推移しましたが、東欧でのテレビ生産等が大きく落ち込むなど回復に力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を継続して進めるとともに、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに継続して取り組みました。また、地球環境改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、省エネの次世代照明として期待されているLED照明の販売などにも注力しました。さらに、OKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築促進等に引き続き取り組んだほか、MEMS加速度センサの世界第3位のサプライヤであるアメリカのカイオニクス・インク(Kionix, Inc.)を買収するなど、今後の製品展開を見据えた施策も推し進めました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、869億8千6百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。また、売上総利益は325億7千5百万円(前年同四半期比13.4%増)、営業利益は103億9千1百万円(前年同四半期比約5.2倍)となりました。

経常利益につきましては、為替差益の発生などにより、118億4千8百万円(前年同四半期は経常損失16億4千万円)となりました。また、事業構造改善費用の発生などにより、四半期純利益は66億1千8百万円(前年同四半期は四半期純損失83億4百万円)となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当第3四半期連結会計期間の売上高は486億6千4百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

LSIにつきましては、前年の急激な調整局面と比較すると改善傾向となったものの、全体として厳しい状況が続きました。携帯電話向けでは、海外市場向けのLEDドライバなどは売上が好調に推移しましたが、アナログフロントエンドLSI（1）やディスプレイドライバLSI、オーディオ関連LSIなどの売上が低迷しました。AV関連機器向けでは、カーオーディオ用の電源LSIなどの売上が低迷しましたが、薄型テレビ向けに電源LSIやバックライトインバータLSI、サウンドアンプ、オーディオDSP（2）、またオーディオ及びDVDプレーヤ・レコーダ向けのモータドライバICの売上が好調に推移しました。ゲーム機向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI（3）や画像信号処理LSIなどの売上が大きく減少しました。パーソナルコンピュータ向けでは、セカンダリ電源IC、ファンモータドライバICや光ディスク向けのモータドライバICなどの売上が堅調に推移しました。汎用品分野につきましては、EEPROM、DC/DCコンバータやリセットICなどの売上が低迷しましたが、LDOレギュレータ（4）は売上を伸ばしました。

モジュール製品につきましては、IrDA（5）赤外線通信モジュールやAC/DCコンバータなどパワーモジュールの売上が低調に推移しました。

OKIセミコンダクタ株式会社では、アミューズメント向けのP2ROM（6）の売上が大きく落ち込みましたが、ローパワーのカスタマイコンの売上は堅調に推移しました。

生産体制につきましては、OKIセミコンダクタ株式会社におけるコストダウンと生産効率の改善、また既存のロームグループの生産ラインとの共有化に継続して取り組みました。

1. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI

アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。

2. オーディオDSP (Digital Sound Processor)

デジタルでオーディオ信号を処理するオーディオ専用のプロセッサ。

3. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

4. LDO (Low Drop Out) レギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路で、電力変換時の損失を低く抑えたLSI。

5. IrDA

赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

6. P2ROM (Production Programmed ROM)

OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場に顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

<半導体素子>

当第3四半期連結会計期間の売上高は279億2千8百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、前年の急激な売上の減少と比較して落ち込みは緩やかとなりましたが、市場の回復力は弱く、売上は低調に推移しました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント機器向けの高輝度フルカラーLEDが大きく売上を伸ばすなど、好調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、DVD用の読み取りレーザやCD/DVD用の読み取り二波長レーザなどの売上が回復傾向となりました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外グループ工場への生産シフトと生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

<受動部品>

当第3四半期連結会計期間の売上高は47億1千2百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

抵抗器につきましては、前年秋以降の急激な受注の減少から回復に向かい、車載用などの売上が堅調に推移しました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプが堅調に推移したものの、ゲーム機向けなどの売上が落ち込みました。

生産体制におきましては、引き続きタイのグループ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化するなど、コスト削減に努めました。

<ディスプレイ>

当第3四半期連結会計期間の売上高は56億8千万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、ファクシミリ向けやマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドやミニプリンタ向けの小型サーマルヘッドなど、全体として売上が落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプのLEDディスプレイモジュールやドットマトリックスタイプの売上が調整局面に入ったものの前年同四半期比では好調に推移しました。

また、CO2削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明は、商業施設やオフィスでの採用が始まり、売上に貢献しました。

生産体制におきましては、中国・大連のグループ工場の生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に取り組ましました。

業績の所在地別概況

当第3四半期連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高817億3千4百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益44億7百万円（前年同四半期比約6.2倍）であり、アジアにおいては、売上高923億3千9百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益73億3千6百万円（前年同四半期比84.8%増）、アメリカにおいては、売上高33億2千8百万円（前年同四半期比31.3%減）、営業損失9千2百万円（前年同四半期は営業損失1億3千9百万円）、ヨーロッパにおいては、売上高37億5千9百万円（前年同四半期比35.1%増）、営業利益7千7百万円（前年同四半期は営業損失4億7千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、148億3千8百万円のプラス（前年同四半期は209億6千3百万円のプラス）となりました。主に減価償却費及び税金等調整前四半期純利益の増加要因、未払金の減少及びたな卸資産の増加の減少要因によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、203億3千4百万円のマイナス（前年同四半期は979億6千1百万円のマイナス）となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少要因によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、71億7千2百万円のマイナス（前年同四半期は95億4千万円のマイナス）となりました。主に配当金の支払額の減少要因によるものであります。

これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加40億6千万円の影響も加わり、現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べ86億7百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は2,423億6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

取り組みの具体的な内容

上記基本方針のもと、当社は、当社株主によるインフォームド・ジャッジメントが公正で透明性の高い手続きに基づき行えるようにすることを目的として、平成18年5月11日開催の取締役会において「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（以下、「適正ルール」）」の導入を決定いたしました。

他方、適正ルールを導入後、改正された金融商品取引法により、（イ）経営関与に向けた重大提案行為等を目的とした株式取得には特例報告制度の適用が認められず「大量保有報告書」提出（5営業日以内）が義務付けられ、（ロ）公開買付けが開始された場合には発行会社による「買付期間延長請求」、「質問権行使」が可能になる等、当社株主によるインフォームド・ジャッジメントに必要な情報と時間の確保に向け、一定程度、制度上の進

展がみられることとなりました。また、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安は实体经济にも多大な悪影響を及ぼすなど、当社を取り巻く経営環境は、適正ルールを導入した当時とは大きく変化しており、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう可能性のある濫用的買収の脅威も相対的に低くなっていると理解しております。

このような状況を踏まえ、当社は、付加価値の高い新商品の開発及び経営環境の変化に適応したコスト削減策の継続実施等を通じた持続的成長、株主の皆様への利益還元策の着実な実施等により、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に努めることこそが、現状で当社が最優先で行うべきことであるとの決意を新たにし、施行日から3年が経過する適正ルールの取扱いについて慎重に協議を重ねた結果、平成21年5月11日開催の取締役会において、適正ルールを廃止することを決定いたしました。

なお、今後、適正ルールと同等のルール（いわゆる買収防衛策）を再導入する場合には、原則として事前に当社株主総会に諮り、その承諾を得るものとします。ただし、当社取締役会は、当社株式の取引や移動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者（買収提案者）が出現した場合、当社の社外取締役及び社外監査役並びに独立した社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該買収提案者の提案の評価や必要に応じて買収提案者との交渉を行うものとし、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された者の当然の責務として、会社法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を講ずるものとします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億2千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,300,000	115,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	115,300,000	115,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	115,300	-	86,969	-	97,253

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーより平成21年11月13日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年11月11日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	5,825	5.05

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,730,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,483,000	1,094,830	-
単元未満株式	普通株式 86,400	-	-
発行済株式総数	115,300,000	-	-
総株主の議決権	-	1,094,830	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,730,600	-	5,730,600	4.97
計	-	5,730,600	-	5,730,600	4.97

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,731,300株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,370	6,400	7,030	7,130	7,010	6,490	6,440	6,300	6,270
最低(円)	4,800	5,770	6,130	6,250	6,100	6,000	5,700	5,470	5,640

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	常務取締役 営業統括本部長	澤村 諭	平成21年10月25日
常務取締役 研究開発本部長	常務取締役 LSI統括本部長 兼 研究開発担当	高須 秀視	平成21年10月25日
取締役 生産統括本部長	取締役 LSI生産本部長 兼 OKIセミ生産担当	山葉 隆久	平成21年10月25日
取締役 品質・環境本部長	常務取締役 ディスクリート・モジュール生産本部長 兼 品質・環境担当	岡田 徹	平成21年10月25日
取締役 特命担当	取締役 管理本部長	八田 信男	平成21年12月1日
取締役 アジア営業本部長	取締役 アジア営業本部長 兼 中国営業本部長	服部 修	平成21年10月25日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,908	247,960
受取手形及び売掛金	81,953	63,991
有価証券	21,398	43,293
商品及び製品	19,588	22,241
仕掛品	39,625	44,859
原材料及び貯蔵品	22,747	22,300
前払年金費用	3,026	3,409
繰延税金資産	6,450	7,986
未収還付法人税等	735	2,433
その他	5,911	6,207
貸倒引当金	372	497
流動資産合計	442,972	464,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	206,968	210,215
機械装置及び運搬具	466,930	463,466
工具、器具及び備品	43,448	43,593
土地	85,015	84,391
建設仮勘定	15,646	16,412
減価償却累計額	556,869	535,839
有形固定資産合計	261,140	282,239
無形固定資産		
のれん	34,659	19,406
その他	4,250	3,055
無形固定資産合計	38,909	22,462
投資その他の資産		
投資有価証券	34,959	29,877
繰延税金資産	3,788	4,091
その他	5,995	6,680
貸倒引当金	712	352
投資その他の資産合計	44,031	40,296
固定資産合計	344,081	344,998
資産合計	787,053	809,185

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,203	15,722
未払金	18,166	28,192
未払法人税等	2,392	1,017
繰延税金負債	1,284	3,704
事業構造改善引当金	1,931	6,011
その他	12,114	13,676
流動負債合計	58,091	68,325
固定負債		
繰延税金負債	16,841	14,832
退職給付引当金	10,989	12,216
その他	3,320	3,969
固定負債合計	31,151	31,019
負債合計	89,243	99,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	636,068	679,996
自己株式	57,100	91,973
株主資本合計	768,341	777,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,588	168
為替換算調整勘定	78,217	69,756
評価・換算差額等合計	72,629	69,587
少数株主持分	2,097	2,033
純資産合計	697,809	709,840
負債純資産合計	787,053	809,185

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	258,339	253,286
売上原価	166,047	174,679
売上総利益	92,292	78,607
販売費及び一般管理費	64,867	64,582
営業利益	27,424	14,025
営業外収益		
受取利息	5,004	951
持分法による投資利益	-	223
為替差益	899	-
その他	752	1,004
営業外収益合計	6,657	2,178
営業外費用		
持分法による投資損失	1,347	-
為替差損	-	3,463
その他	225	54
営業外費用合計	1,572	3,518
経常利益	32,510	12,685
特別利益		
固定資産売却益	134	57
投資有価証券売却益	183	-
関係会社株式売却益	-	133
貸倒引当金戻入額	57	82
補助金収入	232	-
特別利益合計	608	273
特別損失		
固定資産売却損	5	33
固定資産廃棄損	236	199
減損損失	2,404	170
固定資産圧縮損	232	-
関係会社株式売却損	-	52
投資有価証券評価損	7,818	21
関係会社株式評価損	-	175
関係会社貸倒引当金繰入額	-	419
特別退職金	5,095	213
関係会社整理損失引当金繰入額	2,244	-
事業構造改善費用	-	1,987
和解金	-	470
特別損失合計	18,037	3,742
税金等調整前四半期純利益	15,080	9,216
法人税、住民税及び事業税	7,765	4,875
法人税等調整額	2,701	593
法人税等合計	10,467	4,281
少数株主利益又は少数株主損失()	14	268
四半期純利益	4,598	5,203

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	87,545	86,986
売上原価	58,820	54,410
売上総利益	28,724	32,575
販売費及び一般管理費	26,735	22,184
営業利益	1,989	10,391
営業外収益		
受取利息	1,374	234
持分法による投資利益	-	14
為替差益	-	999
その他	286	220
営業外収益合計	1,660	1,469
営業外費用		
支払利息	-	4
持分法による投資損失	240	-
為替差損	4,924	-
支払手数料	-	5
その他	126	3
営業外費用合計	5,290	13
経常利益又は経常損失()	1,640	11,848
特別利益		
固定資産売却益	-	26
投資有価証券売却益	55	-
関係会社株式売却益	-	133
投資有価証券評価損戻入益	-	0
貸倒引当金戻入額	31	146
特別利益合計	87	306
特別損失		
固定資産売却損	7	3
固定資産廃棄損	43	100
減損損失	2,404	170
投資有価証券評価損	4,353	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1
特別退職金	2,549	1
関係会社整理損失引当金繰入額	2,244	-
事業構造改善費用	-	1,161
特別損失合計	11,603	1,437
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,157	10,717
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,286
法人税等調整額	3,401	2,810
法人税等合計	4,851	4,097
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	8,304	6,618

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,080	9,216
減価償却費	34,029	35,278
減損損失	2,404	170
のれん償却額	-	3,883
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	1,208
前払年金費用の増減額(は増加)	639	382
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	4,072
受取利息及び受取配当金	5,337	1,236
為替差損益(は益)	2,620	455
持分法による投資損益(は益)	1,347	223
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	7,818	196
売上債権の増減額(は増加)	13,620	17,738
たな卸資産の増減額(は増加)	2,352	7,703
仕入債務の増減額(は減少)	6,012	6,246
未払金の増減額(は減少)	-	8,013
その他	3,239	685
利息及び配当金の受取額	5,776	1,295
利息の支払額	-	13
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,377	1,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,992	30,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,279	4,347
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,109	305
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	38,059	15,988
有形固定資産の取得による支出	39,039	16,004
有形固定資産の売却による収入	176	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	81,460	22,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	60
その他	617	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,710	28,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	16	13
配当金の支払額	25,202	14,244
短期借入金の返済による支出	2,370	-
その他	44	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,634	14,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,213	7,070
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,565	19,903
現金及び現金同等物の期首残高	325,715	262,210
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	248,991	242,306

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、(株)沖環境テクノロジーは、O K Iセミコンダクタ(株)に吸収合併されました。また、O K Iセミコンダクタ多摩(株)は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において、サイクリスタル・アーゲーの株式を取得し、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、カイオニクス・インクの株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。また、O K I・セミコンダクタ・コリア・カンパニー・リミテッドは、当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 55社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「のれん償却額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「のれん償却額」は、156百万円であります。 2. 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「未払金の増減額(は減少)」は、2,674百万円であります。 3. 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「利息の支払額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「利息の支払額」は、5百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の無形固定資産に含まれる「のれん」は、2,982百万円であります。
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は、5百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。								
<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,843百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,017</td> </tr> </table>	研究開発費	29,843百万円	給料及び賞与	11,017	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">27,624百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,045</td> </tr> </table>	研究開発費	27,624百万円	給料及び賞与	11,045
研究開発費	29,843百万円								
給料及び賞与	11,017								
研究開発費	27,624百万円								
給料及び賞与	11,045								

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 13,004百万円	研究開発費 9,221百万円
給料及び賞与 4,069	給料及び賞与 3,818

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 241,262百万円	現金及び預金 241,908百万円
有価証券 38,355	有価証券 21,398
計 279,618	計 263,306
預入期間が3か月を超える定期預金 11,518	預入期間が3か月を超える定期預金 15,101
現金同等物に該当しない有価証券 19,108	現金同等物に該当しない有価証券 5,898
現金及び現金同等物 248,991	現金及び現金同等物 242,306

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 115,300千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,731千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,122	65.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	7,122	65.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成21年5月29日に次のとおり消却いたしました。

- 消却した株式の種類 普通株式
- 消却した株式の数 3,501,388株
- 消却した株式の総額 34,886百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,681	39,525	4,650	2,687	87,545	-	87,545
(2) セグメント間の内部売上高	42,041	43,308	192	94	85,636	(85,636)	-
計	82,722	82,833	4,843	2,782	173,181	(85,636)	87,545
営業利益(損失)	712	3,970	139	474	4,068	(2,079)	1,989

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,899	41,245	3,181	3,659	86,986	-	86,986
(2) セグメント間の内部売上高	42,834	51,094	147	99	94,175	(94,175)	-
計	81,734	92,339	3,328	3,759	181,161	(94,175)	86,986
営業利益(損失)	4,407	7,336	92	77	11,729	(1,337)	10,391

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,177	139,739	10,048	11,375	258,339	-	258,339
(2) セグメント間の内部売上高	147,426	150,849	594	307	299,179	(299,179)	-
計	244,603	290,588	10,643	11,682	557,519	(299,179)	258,339
営業利益(損失)	15,880	19,253	105	298	34,728	(7,304)	27,424

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,784	124,586	9,267	9,648	253,286	-	253,286
(2) セグメント間の内部売上高	134,792	154,629	387	226	290,036	(290,036)	-
計	244,577	279,216	9,655	9,874	543,323	(290,036)	253,286
営業利益(損失)	193	20,104	325	609	18,976	(4,951)	14,025

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	41,017	3,588	2,508	47,114
連結売上高(百万円)				87,545
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.8	4.1	2.9	53.8

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	46,483	4,206	2,929	53,619
連結売上高(百万円)				86,986
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.4	4.8	3.4	61.6

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	141,747	9,262	10,582	161,591
連結売上高(百万円)				258,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	54.9	3.6	4.1	62.6

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	139,384	10,744	8,330	158,458
連結売上高(百万円)				253,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.0	4.3	3.3	62.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国
 アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 カイオニクス・インク(Kionix, Inc.)

事業の内容 MEMSデバイス(加速度センサ)の製造・開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

世界を代表するMEMS加速度センサのサプライヤであるカイオニクス・インクを傘下に収めることにより、同社の卓越した基礎技術及び製品群を獲得し、ロームの回路設計・製造・パッケージ技術と融合させ、顧客ニーズにマッチした商品シリーズを拡充することで、半導体企業としての成長を加速させるため。

(3) 企業結合日 平成21年11月16日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 ローム・ユーエスエー・インク(ROHM USA Inc.)

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年11月17日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	カイオニクス・インクの普通株式及び優先株式	236,034千U S ドル
取得原価		236,034千U S ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

18,438百万円

なお、上記のれんの金額は暫定的に算定されたものであります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 3,393百万円

営業利益 566百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 6,349円56銭	1株当たり純資産額 6,459円80銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 41円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	4,598	5,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,598	5,203
期中平均株式数(千株)	109,573	109,569

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 75円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 60円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	8,304	6,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	8,304	6,618
期中平均株式数(千株)	109,572	109,569

2【その他】

平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 7,122百万円

1株当たりの金額 65円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

ローム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。